

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	相馬 清彦	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3506		事務事業名称	市債管理事業（利子）						短縮コード	経常	3506	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	11	公債費	項	01	公債費	目	02	利子		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法第230条							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
事業の財源として借り入れた長期債に係る利子の償還														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	06	計画推進のために						
交付税の削減に伴う振替財源となっている臨時財政対策債の純粋な投資的経費の増加とは異なる理由での公債費の増が見られ、今後の権限委譲に伴う財源移譲の動向次第等では将来債務を拡大させる要因となり得る。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
						細 項 目	01	財源の確保						
実施計画の計画事業														
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	公債費							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 公債費（利子）の償還							
	※平成20年度に計画していること： 公債費（利子）の償還							
意図 （何を狙っているのか）	借入と償還のバランスを調整し、市債の適正管理を行う。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	地方債現在高	千円	46,714,513	48,451,782	47,427,683	47,220,920	
	指標2	起債制限比率	%	11.2	11.3	11.1	11.2	
	指標3	市債管理基金現在高	千円	2,580	2,588	2,586	2,596	
活動指標	指標1	市債発行額（減税補てん債・臨時財政対策債等除く通常分）	千円	4,745,000	4,007,200	3,224,200	2,460,100	
	指標2	市債管理基金積立金	千円	2	8	6	10	
	指標3	市債元金償還金（減税補てん債・臨時財政対策債等除く）	千円	2,866,731	2,968,825	2,968,825	3,174,851	
成果指標	指標1	起債制限比率	%	11.2	11.3	11.1	11.2	
	指標2	公債費負担比率	%	13.7	14.8	14.5	15.3	
	指標3	市債発行額（減税補てん債・臨時財政対策債等除く通常分）	千円	4,745,000	4,007,200	3,224,200	2,460,100	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3506	事務事業名称	市債管理事業（利子）				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			効率性の向上には一時的な経費の増という課題があるため、今年度の事務事業評価では現状のまま継続とする。後年度負担を考慮し、引き続き市債の適正管理に努めていきたい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			市債の償還にかかる経費を節減することは、将来債務の増大につながりかねない。計画的な償還を行うことが、健全な財政運営を行っていくために不可欠である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
借入額の抑止に努め、将来債務を見据えた財政運営に努めてほしい。									

所属長コメント	当該事業は、借入金の管理・償還事業であり、元金及び利子それぞれの細事業単位を評価対象とし、意図・成果指標等を設定することは無理があるとする。市財政の資金運用にあたり、借入残高を的確に把握し、将来の財政負担を考慮した中で、財源の確保・活用を図るという観点から、細事業単位ではなく資金運用・管理の面から一括で評価すべきと考える。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									